

労働基準広報 2022 No.2099

5/21

CONTENTS

特集 多様化する労働契約のルールに関する検討会報告書 — 6

無期転換申込権発生の通知や労働条件変更時の書面明示の義務づけなど提言

(編集部)

●特別企画/令和3年度
 特定最低賃金の決定状況 — 18
全国加重平均922円 (17円増)
 (厚生労働省・労働基準局賃金課)

●被用者保険適用拡大に関するQ & A① — 27
**被保険者に係る短時間労働者の
 区別が変更した場合は変更日から
 5日以内に変更届を提出**
 (編集部)

●新型コロナ関連の緊急法律相談《第23回》— 32
 有期雇用と更新への期待、成人年齢・消費者
 契約、賃金の消滅時効
**雇止めの有効性に関しては労働者の
 契約更新への期待の有無・内容も重要**
 (畔山総合法律事務所 代表弁護士 畔山亨)

●NEWS ————— 1

- ◆ 解雇無効時金銭救済検討会が報告書とりまとめ/仮に制度導入する場合の選択肢など示す
- ◆ 令和4年度 第1回雇用政策研究会/今年6月にアフターコロナの雇用政策の議論整理
- ◆ 令和3年6月1日の派遣事業状況/派遣労働者は約169万人と対前年比8.0%の増加
- ◆ 障害者雇用適正実施勧告の機関数/令和3年度は教育委員会1機関に適正実施を勧告

ほか

- 労働スクランブル 第420回 (飯田康夫) — 40
- 労務資料 令和3年 賃金構造基本統計調査
 結果① ~ 一般労働者の賃金 ~ — 42
- わたしの監督雑感 — 54
 愛知・津島労働基準監督署長 戸島浩視
- 今月の資料室 — 56

労務相談室

回答者

- | | | | |
|------|-----------------------------------|----|-----------|
| 個人情報 | 〔業務委託者の連絡先など名簿に記載〕 問題ないか | 48 | 弁護士・新弘江 |
| 公益通報 | 〔パワハラと公益通報の相談窓口を同一部署に〕 問題は | 50 | 弁護士・田島潤一郎 |
| 就業規則 | 〔育介法のような段階的施行の就業規則変更〕 労基署にその都度提出か | 52 | 弁護士・小川和晃 |

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内